



SMBC

ASIA MONTHLY

第42号

2012年9月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

**トピックス**

**<アジア経済>**

**FTAで変わり始めた韓国の自動車産業**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 2~3

**拡大する中国内陸部の自動車市場と小型車需要**

日本総合研究所 調査部  
研究員 関 辰一 . . . . . 4~5

**各国・地域の経済動向**

**<韓国>**

**懸念される景気のさらなる減速**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 6

**<台湾>**

**内外需の減速で4~6月期は前年同期比 0.2%**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 7

**<タイ>**

**景気回復続くなか欧州危機の影響への懸念広がる**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 8

**<インドネシア>**

**外需低迷で成長率見通しを下方修正**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 9

**<インド>**

**多くの課題を抱える経済**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 10

**統計資料**

**統計資料**

**アジア諸国・地域の主要経済指標**

日本総合研究所 調査部 . . . . . 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

近年、韓国政府は積極的に FTA 締結を推進している。これにより、自動車産業では輸出が伸びる一方、国内市場において輸入車の存在が大きくなり始めている。

### 明暗分ける国内外の販売

韓国の自動車輸出台数は、リーマンショック後の世界的な景気後退により 2009 年に著しく落ち込んだものの、2010 年前年比（以下同じ）29.0%増、2011 年 13.7%増、2012 年上期 10.4%増（約 170 万台）と、比較的堅調に推移している。この要因には、米国の底堅い景気、新興国の成長持続、FTA（自由貿易協定）効果（後述）ウォン安などが指摘できる。

自動車の輸出が堅調なのは、上期の輸出総額（通関ベース、ドル建て）が 0.7%増にとどまるなかで、自動車・同部品が 15.7%増になったことからもうかがえる。

他方、国内の自動車販売台数は、2009 年に 20.7%増（自動車購入促進策の効果によるところが大）と高い伸びになった後増勢が鈍化し、2012 年上期は 6.0%（約 69 万 5 千台）となった（右上図）。販売の低迷には、実質所得の伸び悩み、債務返済負担の増大、ソウル特別市における住宅市況の低迷（韓国では投資目的での住宅購入が多い）などが影響している。国内販売が低迷しているため、輸出比率（国内販売と輸出の合計台数のうち、輸出の占める割合）は 2011 年の 65.4%から 2012 年上期に 68.1%へ上昇した。

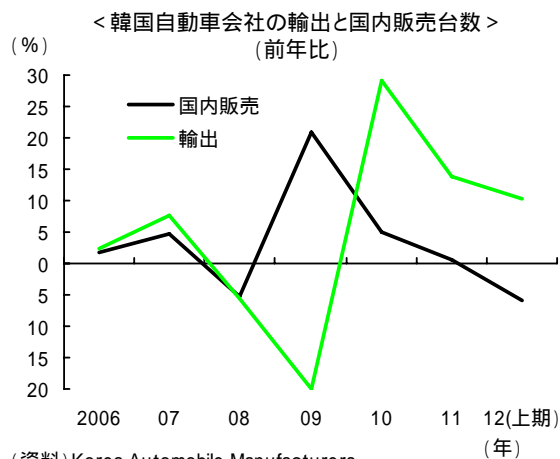
### FTA で変わる自動車産業を取り巻く環境

EU との FTA が 2011 年 7 月 1 日暫定発効、米国との FTA が今年 3 月 15 日に発効したように、韓国政府は積極的に FTA を締結してきた。最近の自動車産業の動きをみると、FTA の影響が表れている。自動車分野に関しては、部品の関税率が発効後即時撤廃されるのに対して、完成車の関税率は EU との間では 3~5 年内、米国との間では 5 年目に撤廃される（下表）。

< 自動車分野に関する韓EU、韓米FTAの主な内容 >

	EUとのFTA	米国とのFTA
乗用車	・韓国とEUは、中型・大型(排気量1,500cc超)の自動車については協定発効後3年以内に関税を撤廃 ・韓国とEUは、小型(排気量1,500cc以下)は5年以内に関税を撤廃	・韓国は発効後即時、関税(8%)を4%に引き下げ、これを4年間維持した後、撤廃 ・米国は関税(2.5%)を発効後4年間維持した後、撤廃
貨物自動車	・韓国は乗合車と5t以下の貨物自動車は即時撤廃、20t超は5年以内に撤廃 ・EUは乗合車は即時撤廃、5t以下の貨物自動車は5年以内、20t超は3年以内に撤廃	・韓国は関税(原則10%)を発効後即時撤廃 ・米国は、発効後7年間は現行関税(25%)を維持し、発効8年目から2年間均等撤廃し、発効後10年目に完全撤廃
自動車部品	・両国とも発効後即時撤廃	・両国とも発効後即時撤廃

(資料) 各種資料

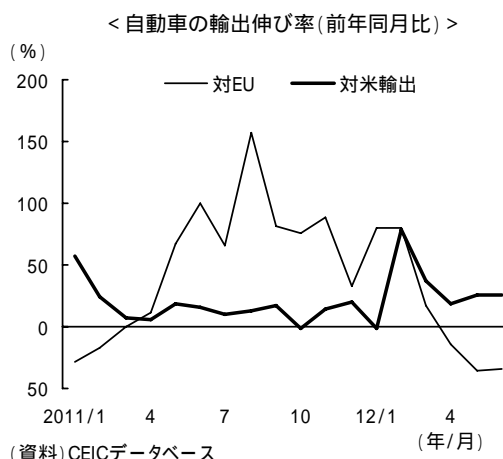


EU における韓国車に対する輸入関税が2011年7月に、排気量1,500cc以下の乗用車は10%から8.3%に、1,500cc超は同10%から7%にそれぞれ引き下げられたため、発効後EU向け輸出が急増した。その後、2012年3月まで2桁の伸びが続いたが、EUの景気自体が悪いため、4月に前年割れに転じ、5月、6月は30%を超える落ち込みとなった(下図)。また、対米輸出をみると、完成車に対する関税率は据え置かれているにもかかわらず、3月の発効前後に急増した。FTAの「喧伝効果」ともいえる。このほか2011年8月にペルーとの間でFTAが発効(大型車の関税は即時撤廃、中型車は5年以内に段階的に撤廃)したことを受けて、同国への輸出が伸びている。

FTAの発効により輸出が後押しされている一方、韓国国内市場でも変化が生じている。韓国の輸入車の市場規模は小さいものの、近年着実に拡大して2011年に初めて10万台を超えた。2012年上期に韓国車の国内販売が前年同期比6.0%となったのと対照的に、輸入車の販売は20.5%増となった。

最近の特徴は、欧州車のシェアが上昇していることである。2011年以降欧州車のシェアが上昇している一因に、大型車に対する関税率が従来の8%から5.6%に引き下げられたこともあり、各メーカーが高級車分野で積極的に値下げを行っていることがある。欧州車の攻勢の影響を受けたのが日本車である。日本車の低迷には、東日本大震災と超円高なども影響した。また価格差の縮小により、韓国車から欧州車へのシフトが生じているため、韓国企業も値下げに踏み切っている。

韓国市場を取り巻く環境が変化するなかで、日本企業も韓米FTAを利用するなど新たな対応を取り始めた。市場を取り巻く環境の変化にどう戦略的に対応していくのか、日本企業にとって重要なテーマになってこよう。



**アジア経済** 拡大する中国内陸部の  
TOPICS 自動車市場と小型車需要

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

中国内陸部の自動車市場は全国の5割の水準まで急拡大した。今後さらなる市場拡大により、2014年の自動車保有台数は8,000万台に達する可能性もある。こうしたなか、エントリーカー（初めて自動車を購入する人をターゲットとする車種）需要が高まっている。

**急拡大する内陸部市場**

中国では自動車市場が着実に拡大しており、2011年の販売台数は1,851万台、2012年1~7月は1,098万台と世界最大の市場規模となっている。

とりわけ、内陸部での需要拡大が急ピッチである。北京や上海を含む東部11省・市を沿海部、中部8省・市・自治区と西部12省・市・自治区を内陸部と定義すると、内陸部の自動車登録台数は2010年には沿海部とほぼ同水準の742万台にまで増加した。新車登録台数の内陸部のシェアは2005年の36.9%から2010年には48.6%に上昇した(右上図)。

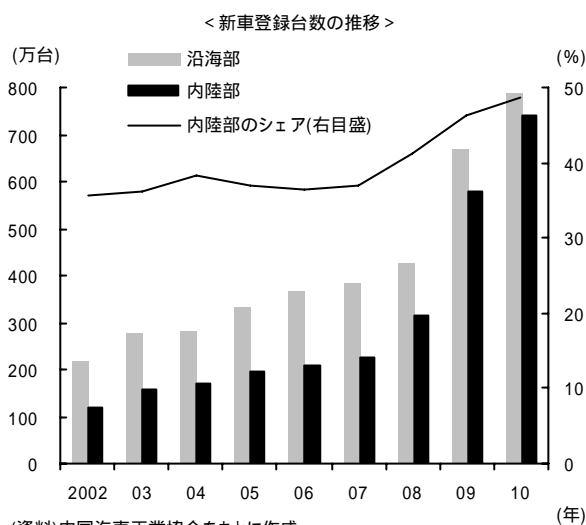
内陸部で市場が特に大きいのは中部の河南省と西部の四川省である。それぞれの2010年の地域別新車登録台数は89万台、81万台と北京の87万台と並ぶ規模である(右下図)。

他の内陸地域についてみると、安徽省、山西省、湖南省、湖北省、黒龍江省、雲南省、陝西省、内モンゴル自治区の市場規模も上海市を上回る。なお、2010年の新車登録台数トップ3は、沿海部の山東省、広東省、浙江省の3地域であった。

内陸部市場の急拡大の主因は、所得増加である。2000年代半ば以降、内陸部の1人あたりGRP（Gross Regional Product：域内総生産）は、沿海部を上回る高い伸びが続いている。この結果、沿海部の1人あたりGRPは2005年の2,860ドルから2010年に6,723ドルへと2.4倍となるなか、内陸部では1,267ドルから3,515ドルへ2.8倍となった(次頁、右上図)。

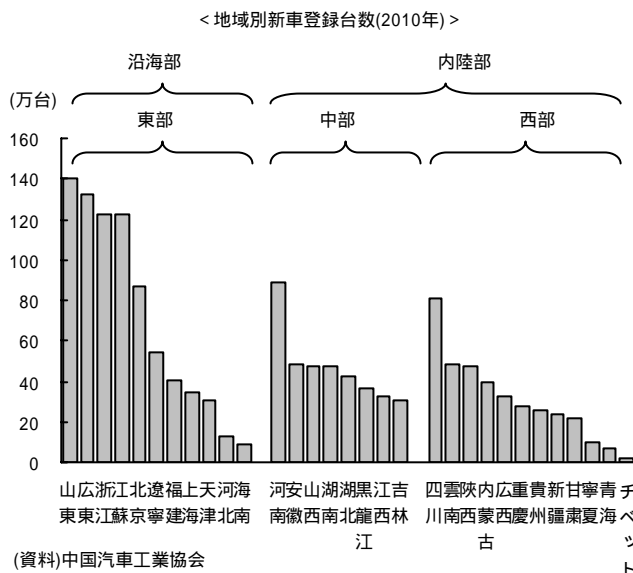
また、外資ブランド・中国ブランドともに、内陸部消費者に近い場所で生産・販売拠点を新規設立している点も、内陸部市場の急拡大に寄与している。

さらに、政府の減税政策や補助金制度が内陸部の消費者の自動車購入を後押ししている。政府



(資料)中国汽車工業協会をもとに作成

(注)沿海部は北京や上海を含む東部11地域、内陸部は中部8地域と西部12地域の合計。



(資料)中国汽車工業協会

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

は、リーマンショック後から2010年末にかけて、小型車減税や農村部の自動車購入に対する補助金制度を導入した。2012年入り後、景気てこ入れを目的に、省エネ車の保有税減税、1,600cc以下の小型車への補助金制度、対象モデルの購入者に3,000円を支給する省エネ車補助金制度を導入している。

### 一段と拡大する見通し

今後を展望すると、以下の2点から、内陸部での自動車需要は一層拡大する見通しである。第1は、自動車普及率がまだ低い点である。2010年の内陸部の自動車普及率は20人に1台にとどまっている(右下図)。

第2は、人口が多い点である。内陸部は沿海部より多くの人口を抱えているため、近い将来においてその市場規模は沿海部を上回るものになるだろう。全国13億3,972万人の人口のうち、7億8,346万人が内陸部に常住している(2010年末時点)。

ちなみに、直近の所得水準の伸びが当面持続するとの前提で試算すると、内陸部の1人あたりGRPは2014年に8,000ドルに達し、自動車保有率も10人に1台にまで上昇する可能性が高い。この場合、内陸部の自動車保有台数は2010年の3,412万台から2014年には8,000万台と、日本全国を上回る規模になる。

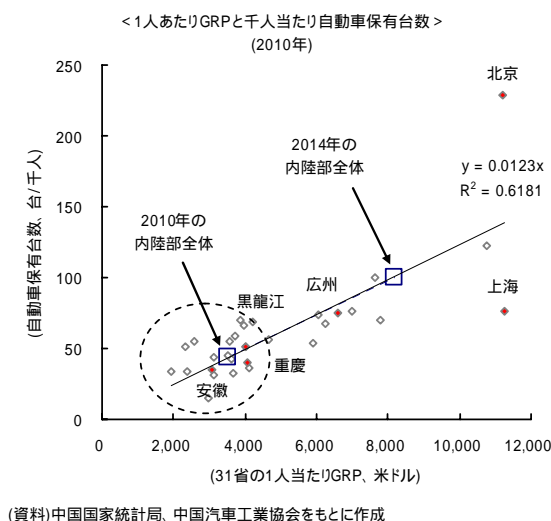
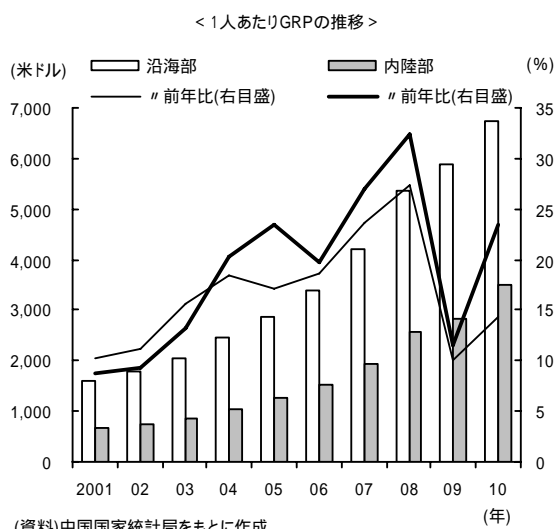
今後、内陸部市場の拡大をけん引役に、中国の自動車販売台数は増加トレンドを続けると見込まれる。

### 高まるエントリーカー需要

内陸部市場の拡大により、低価格の小型車に対する需要が高まっている。内陸部では自動車を新規に購入する者が多いため、低価格のエントリーカーモデルに対する需要が大きい。これは、高級車のニーズが大きい北京や上海とは異なる特徴である。

完成車メーカー各社は内陸部での販売網を急ピッチで整備すると同時に、低価格の小型車を積極的に市場投入している。とりわけ、中国メーカーの小型車率は高く、全メーカーの排気量1,600cc以下の小型車販売台数では乗用車全体の61.1%を占め、この結果、中国メーカーのマーケットシェアが高まっている。乗用車販売台数に占める中国独自ブランドのシェアは2008年の25.9%から2011年には29.1%へ上昇した。

今後、内陸部市場の拡大に伴い、低価格の小型車に対する需要が一段と拡大すると見込まれる。利益率の低い小型車市場に注力してマーケットシェアを伸ばすのか、あるいは、利益率が高いエコカーや高級車を主力にするのか、メーカー各社の動向が注目される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



# 韓国

## 懸念される景気のさらなる減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

### 4~6月期は前期比0.4%へ低下

7月12日、韓国銀行は市場の予想に反して、約3年半ぶりに利下げを実施した。この背景には、欧州債務危機の影響が世界的に広がるなかで、景気の現状についてより厳しい認識を持ち始めたことがある。実際、その後に発表された4~6月期(速報値)の実質GDP成長率(前期比)は1~3月期の0.9%を下回る0.4%になった。減速要因には、輸出が1.4%になったこと、設備投資が前期に10.3%増となった反動もあり6.4%へ低下したこと、民間消費が0.5%増と伸び悩んだことなどがある(右上図)。

前年同期比は2.4%で、1~3月期の2.8%を下回った。輸出が3.2%増となったのに対して、総固定資本形成は1.5%(建設投資1.4%、設備投資2.9%)となった。また民間消費は1.2%増にとどまった。

足元でも、内外需の低迷が続いている。6月に4カ月ぶりの前年同月比プラスになった輸出(通関ベース)が、7月に同8.8%(速報値)と再び落ち込んだ。

消費に関しては、主要デパートの売上高が4以降前年割れとなっており、7月に前倒しで実施されたバーゲンセールも売上が伸びなかった模様である。国内の自動車販売も低迷している。

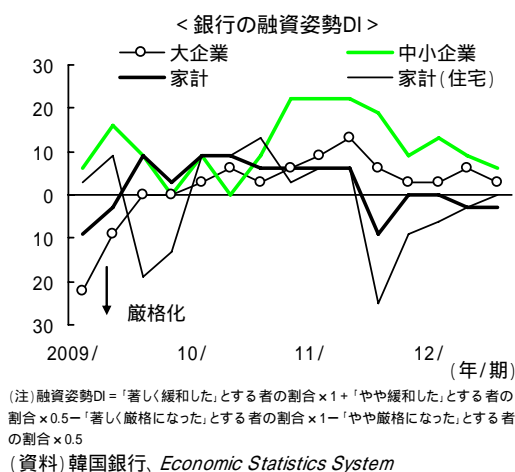
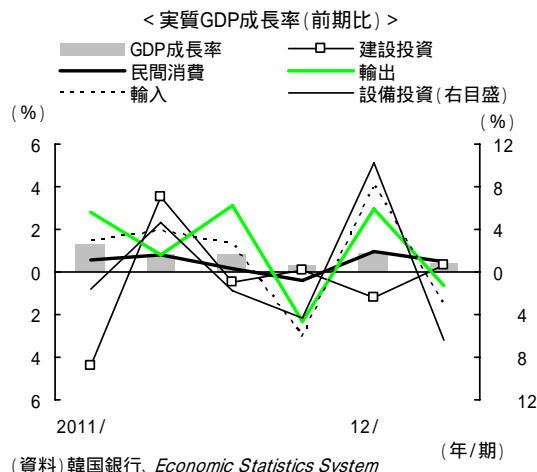
### 2012年の成長率が3%を下回る可能性も

輸出の回復が遅れる見込みに加えて、消費の低迷がしばらく続くものと予想されるため、今年の成長率は2%台となる可能性がある。

消費の低迷には実質所得の伸び悩みに加えて、家計債務問題が影響している。家計債務が増加したのは、2000年代半ばまでの住宅価格の上昇を背景に住宅ローンが増加したほか、近年、生活費補填を目的にした借入れが増加したことによる。韓国では投資目的で住宅を購入するケースが少なく、ローンの多くは短期変動金利型で満期一括返済タイプである。このため、最近のように住宅価格が下落している局面では、債務不履行率が高まりやすい。

家計債務問題の深刻化を受けて、政府が家計債務抑制策を本格化(2011年半ばより「家計債務総合対策」が実施されたが、ノンバンクと保険会社などの融資が伸びたため、2012年、それらを対象にした抑制措置を実施)したのに伴い、銀行の家計向け融資姿勢が厳しくなり(右下図)家計債務は今年1~3月期に減少に転じた。その一方、ノンバンクにおける個人(自営業者を含む)向けローンの延滞率が上昇しているほか、個人の破産申請件数が増加している。

持続的成長を遂げるためには家計債務問題のソフトランディングを図る必要があるが、それによって消費が下押しされる恐れがある。今後の動きに十分な注意が必要である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# 台湾

内外需の減速で4~6月期は  
前年同期比 0.2%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

## 前年同期比でマイナスに

2012年4~6月期(速報値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は0.2%と、1~3月期の0.4%を下回った。マイナスになったのは2009年7~9月期以来である。民間消費が0.9%増となったのに対して、輸出が1.7%、総資本形成(総固定資本形成+在庫投資)が8.4%と、足を引っ張った(右上図)。なお、前期比成長率(年率換算)は2011年7~9月期、10~12月期にマイナスとなったが、2012年1~3月期1.3%、4~6月期3.2%と2期連続でプラスとなった。

足元をみると、7月の輸出(通関ベース)が前年同月比(以下同じ)11.6%と、前年水準を大幅に下回った。欧州向け14.4%、米国向け20.0%となったほか、全体の約4割を占める中国・香港向けが11.6%と、マイナス幅が再び拡大した(右下図)。さらに注意したいのは、これまで比較的堅調に推移してきたASEAN6向けが5.8%になったことである。

品目別では、液晶テレビに対する需要一巡により液晶パネルを含む精密機器類が15.1%となったほか、電子機器が7.2%と低迷している。また情報通信機器は世界的なパソコン製品の販売不振が響き、前月に続き34.5%と大幅減となった。

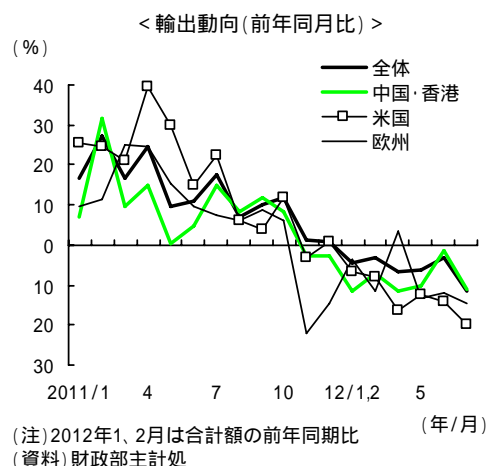
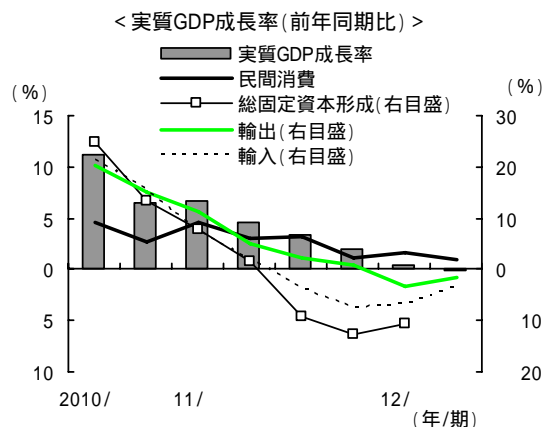
## 当面厳しい輸出環境が続く

4~6月期の成長率の低下を受けて、行政院主計処は7月31日、今年の実質GDP成長率見通しを5月時点の3.0%から2.1%へ大幅に下方修正した。

輸出依存度の高い台湾にとって、景気の回復は輸出に大きく依存せざるをえないが、輸出受注額は3月以降前年割れとなっている。世界的なスマートフォン需要の拡大を背景に、半導体受託製造大手の売上が伸びるなど一部で明るい材料がみられるものの、欧州の景気悪化が続いていること、新興国経済も減速傾向にあること、対中輸出の回復が当面期待できないことなどにより、輸出の回復にはまだ多くの時間を要するものと予想される。

中国では景気対策が本格化し始めているが、リーマンショック時と比較してその規模は小さい。前回は、「家電下郷(家電を農村へ)」プロジェクトの実施に伴い、台湾から液晶パネルや電子部品が急増したが、今回の景気刺激策による輸出誘発効果は限定的となろう。対中輸出が回復するためには中国の輸出生産の増勢が強まる必要があるが、中国の輸出は7月にほぼ前年水準にまで落ち込んでいる。

以上のことを踏まえると、2012年の実質GDP成長率は2%程度にとどまるであろう。台湾行政当局には景気対策を通じて景気の悪化を最小限に食い止めることが求められる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**タイ** 景気回復続くなか  
欧州危機の影響への懸念広がる

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

**内需主導で景気回復続く**

2012年に入ってタイ経済は洪水のマイナス影響から順調に脱しつつある。1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比0.3%で、前期(10～12月期)の同8.9%から大幅に回復した。また、季節調整済成長率(前期比)は11.0%となった。なかでも内需が牽引役となり、民間消費が同2.7%増、固定資本形成が同5.2%増となった。

この傾向は、4～6月期も続いており、6月の民間消費指数は前年同月比4.4%増、民間投資指数は同18.3%増と堅調である。また、4～6月期の乗用車の販売台数は13万3,665台と四半期で初めて10万台を突破し、商用車を加えた自動車販売台数は29万220台と過去最高の水準になった(右上図)。

内需主導の景気は、製造業生産指数からも確認できる。4～6月期の製造業生産指数は前年同期比1.6%で、輸出比率が60%超の製造業の生産指数が同16.9%となったのに対し、輸出比率が30%以上60%以下は同43.3%増、30%未満は同6.2%増であった。

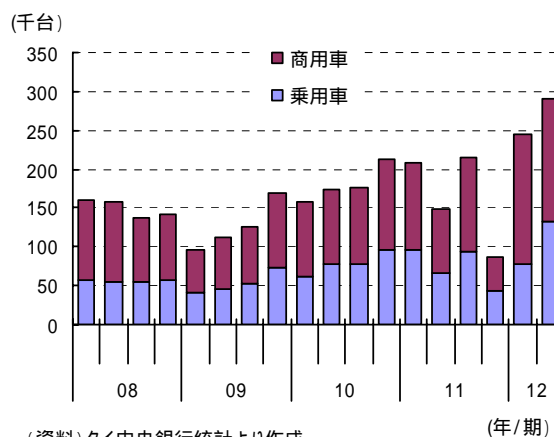
タイ中央銀行が作成する業況感指数(6月)も足元が51.5、先行きが54.8と良好である(50を超えると良好)。また、タイ商業会議所大学が作成する消費者信頼感指数も洪水の影響が深刻化した2011年11月の71.0をボトムに7月には78.1に回復している。

**危惧される欧州危機の影響**

ただし、欧州危機が景気回復の阻害要因になってきたことに留意したい。4～6月期の欧州向け輸出は前年同期比7.5%となった。欧州向けは輸出全体の9%弱と割合は低いものの、欧州危機の影響は、中国やASEAN諸国との分業体制を通じて波及する可能性がある。実際に、これまで好調であった中国とASEAN諸国向け輸出の伸びは6月にそれぞれ同1.4%、同3.1%の低水準にとどまった(右下図)。4～6月期の輸出総額は前年同期の水準を維持できたが、最終月の6月は前年同月比4.2%であった。

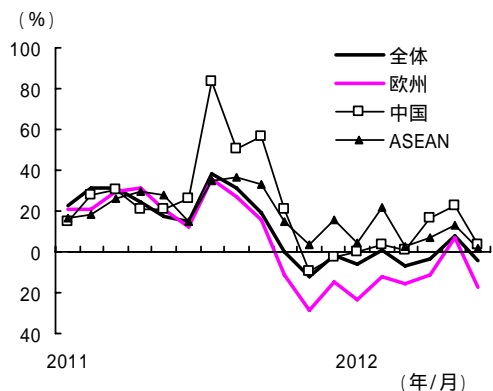
他方、輸入は増加傾向を強めている。とくに洪水からの復興のための機械・設備の輸入が増加しており、なかでも日本からの輸入は4～6月期が前年同期比27.6%増の126億6,800万ドルとなった。その結果、同期の貿易収支は51億5,400万ドルの輸入超過で、3期連続の貿易赤字となった。2012年通年の貿易収支は、リーマンショックの影響が大きかった2008年以来の赤字に転落する見込みである。

<自動車の販売台数(四半期)>



(資料)タイ中央銀行統計より作成

<輸出の伸び(前年同月比)>



(資料)タイ中央銀行資料より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



## インドネシア 外需低迷で成長率見通しを 下方修正

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

### 4～6月期の成長率は6.4%

4～6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.4%と、1～3月期の同 6.3%に比べわずかながら上昇した。これにより 1～6月期の成長率は同 6.3%となった。4～6月期の需要項目別寄与度をみると、個人消費（2.8%ポイント）と総固定資本形成（2.9%ポイント）が成長を牽引する構造は変わらないものの、純輸出の寄与度が 3.2%ポイントのマイナスに転じるという変化がみられた。

一方、供給項目別の寄与度は、高い順に、商業・ホテル・レストラン業（1.6%ポイント）、製造業（1.4%ポイント）、運輸・通信業（1.0%ポイント）、金融・不動産業（0.7%ポイント）、農林水産業（0.5%ポイント）、サービス業（0.5%ポイント）、建設業（0.5%ポイント）、鉱業（0.2%ポイント）、電気・ガス・水道業（0.1%ポイント）であった。商業・ホテル・レストラン業、製造業、運輸・通信業の三業種が成長の牽引役である構図に大きな変化はみられないものの、製造業の寄与度は前年 10～12月期の 1.8%ポイントから低下が続いている。

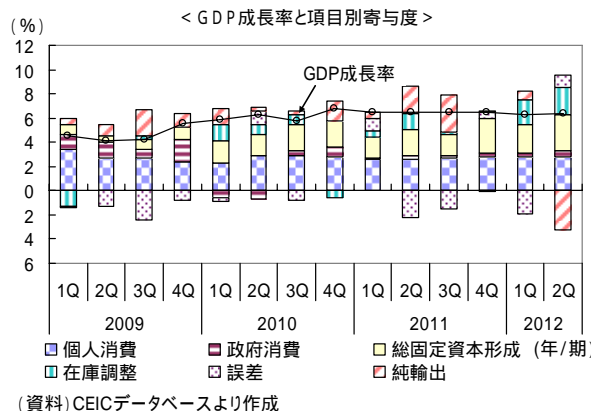
### 欧州向け輸出が停滞

中央統計局 (BPS) によれば、1～6月の輸出は前年同期比 1.8%減の 969 億ドル、輸入は同 15.4%増の 964 億ドルであった（速報値であるため、輸入については巻末統計と一致しない）。輸出の停滞は 8 割を占める非原油・ガスが同 2.8%減となったことが大きい。原油・ガスは石油製品が同 11.0%減となったものの、天然ガスが同 6.4%増と好調であったことから、全体として同 2.4%増と堅調であった。

非原油・ガス輸出の品目別内訳をみると、金額ベースでみた上位 10 品目のうち 5 品目が前年同期比でマイナスとなった。減少幅が大きいのは鉱石・スラグ・灰とゴム・同製品で、紡績用繊維・その他製品、紙・製紙用パルプ、動植物性油脂も低調であった。好調を維持しているのは、石炭に代表される鉱物性燃料・鉱物油、原子炉・ボイラー・機械、車両・同部品の 3 品目に限られる。

主要国・地域別にみると、中国向けが前年同期比 16.7%増（104 億ドル）とプラスの伸びを維持したものの、残りの国・地域は軒並みマイナスとなった。減少幅が最も大きいのは欧州で同 14.6%減の 90 億ドル、以下、インド（同 9.0%減、60 億ドル）、ASEAN（同 7.5%減、155 億ドル）、米国（同 5.6%減、75 億ドル）、日本（同 2.8%減、87 億ドル）であった。

投資および消費は堅調に推移すると見込まれるが、中央銀行は 7 月末、7～9 月期の成長率が外需の低迷により 6.3%、通年が 6.1～6.5%になるとし、6 月の月例報告で示した成長率見通し（6.3～6.7%）を下方修正した。



< 1～6月期の非原油・ガス主要輸出品目 >

(100万ドル、%)

No	品目名	金額	前年同期比
1	鉱物性燃料・鉱物油	13,954	14.6
2	動植物性油脂	10,245	0.9
3	ゴム・同製品	5,762	24.1
4	電気機械・同部品	5,427	0.5
5	原子炉・ボイラー・機械	3,093	24.6
6	鉱石・スラグ・灰	2,654	28.0
7	車両・同部品	2,344	55.5
8	紙・製紙用パルプ	2,026	4.0
9	紡績用繊維・その他製品	1,935	9.7
10	衣類・同付属品	1,734	1.5

(資料) BPS 資料より作成

インド

多くの課題を抱える経済

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

### 景気減速の持続とインフレの高止まり

インドでは、景気の減速が続いている。準備銀行は、7月に2012年度の成長率予測を7.3%から6.5%に引き下げた。これは主に、世界景気の減速とそれに伴う貿易額の縮小が予想を上回っており、これに伴う国内製造業の不振がサービス業に波及するとみられるためである。また、降雨量の減少が農業生産に影響を与えることも懸念されている。降雨量は、全国平均で平年を2割程度下回っている。特に北西部では4割近く下回り、深刻な影響が予想される状況となっている。

一方、インフレが高止まりしており、消費者物価上昇率は6月に10.1%と3カ月連続で2桁となった。また、2013年3月の卸売物価上昇率見通しは、6.5%から7.0%に引き上げられた。こうした中、利下げは成長を促進する以上にインフレを助長しかねないとして、準備銀行は6月、7月とレポ金利の引き下げを見送った。供給のボトルネックが解消されていないため、潜在成長率が7.5%程度に低下したことも指摘されており、成長率の回復余地は小さいと考えられる。

インフレ高止まりの要因としてあげられるのは、第1に、世界的に食品価格や原油価格の上昇傾向が続いていることである。第2に、国内において供給不足がみられることである。野菜や高たんぱく食品の価格が、天候要因や需要の構造変化などから上昇している。また、石炭や電力などの不足により原材料価格の上昇圧力が根強いと見られ、製品価格が下げ渋っている。第3に、都市部・農村部の賃金上昇が維持されており、特に都市部で家計のインフレ期待が上昇傾向にあることである。第4に、ルピーの対ドル名目レートが昨年8月以降、25%程度減価しており、輸入物価を押し上げていることである。

### 深刻化する双子の赤字

財政赤字と経常収支赤字の「双子の赤字」も深刻化している。2011年度の財政赤字は、対GDP比5.8%となった。2012年度入り後も、肥料に対する補助金が増加しており、燃料・肥料補助金の抑制策を打ち出すことが急務となっている。この状況では、財政による景気刺激策の実施は難しい。加えて、政府の政策実行力が不足しているため、投資の促進に有効な規制緩和策を打ち出せない状況となっている。

一方、2011年度の国際収支をみると、世界景気の減速による輸出の伸び悩みや原油価格の上昇による輸入の増加などから貿易赤字が急増し、経常収支赤字は前年度の460億ドルから782億ドルに拡大した。直接投資やその他投資の流入が増加したものの証券投資が減少したため、資本収支黒字で経常収支赤字を賄うことができず、128億ドルもの外貨準備取り崩しを余儀なくされた。新興国向けの資本フローが不安定化していることに加え、インドには、ソブリン格付け見通しの引き下げや大規模停電の発生など、資本流入を抑制しかねない要因が多くみられる。こうした中、資本流入の拡大・安定化を図ることが不可欠となっている。

< 国際収支の推移 >

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
<b>経常収支( )</b>	<b>27,915</b>	<b>38,181</b>	<b>45,958</b>	<b>78,180</b>
貿易収支	119,520	118,203	130,434	189,690
輸出	189,001	182,442	250,627	309,843
輸入	308,521	300,644	381,061	499,533
サービス収支	53,916	36,016	48,659	64,029
所得収支	7,110	8,038	17,308	15,987
経常移転収支	44,798	52,045	53,125	63,469
<b>資本収支( )</b>	<b>6,768</b>	<b>51,634</b>	<b>62,004</b>	<b>67,781</b>
直接投資	19,816	17,966	9,360	22,061
流出	17,855	15,143	16,524	10,892
流入	37,672	33,109	25,884	32,952
証券投資	14,031	32,396	28,243	16,573
流出	177	20	1,179	239
流入	13,854	32,376	29,422	16,812
その他投資	983	1,272	24,361	29,208
その他資本収支			40	61
誤差脱漏( )	1,067	12	2,996	2,432
<b>総合収支( + + )</b>	<b>20,080</b>	<b>13,441</b>	<b>13,050</b>	<b>12,831</b>

(注)2010年度よりIMF国際収支統計マニュアル第6版に準拠。  
(資料)インド準備銀行

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,644	4,669	2,429	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	72,965	17,162	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,202	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	34,215	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,415	1,428	1,394

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	7.1	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.4	6.8
2011年	3.6	4.0	5.0	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.2	6.5	5.9
2010年1~3月	8.7	12.9	8.1	16.5	12.0	10.1	5.6	8.4	12.1	8.6	5.9
4~6月	7.6	13.0	6.8	19.8	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.5	6.3
7~9月	4.5	11.2	6.9	10.6	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.6	7.4
10~12月	4.9	6.5	6.7	12.5	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.2	7.2
2011年1~3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.2	6.4	4.9	9.7	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.5	5.4	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	8.0	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.4	6.0	3.7	5.8	6.5	3.2	9.1	6.7	6.1
10~12月	3.3	1.9	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.1
2012年1~3月	2.8	0.4	0.4	1.4	0.3	4.7	6.3	6.4	8.1	5.3	4.1
4~6月	2.4	-0.2		1.9			6.4		7.6		4.7

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	8.4	10.9
2011年	7.1	4.7	0.7	7.6	-9.3	1.4	4.1	2.1	13.9	2.9	6.9
2011年7月	3.6	3.7		7.6	-0.5	1.6	8.2	4.3	14.0	3.1	1.5
8月	4.9	3.9	0.3	22.8	6.9	5.9	1.7	1.5	13.5	3.9	6.3
9月	7.4	2.2		11.3	-0.2	9.0	12.5	1.9	13.8	3.1	6.9
10月	6.7	0.9		22.2	-30.0	6.3	6.5	-10.2	13.2	-6.0	3.4
11月	6.3	-5.3	-2.2	-8.0	-47.2	5.1	0.9	-4.0	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.6		12.6	-25.2	4.3	3.3	-6.4	12.8	2.8	11.8
2012年1月	-1.9	-17.2		-9.6	-15.0	1.3	1.1	2.2	11.4	1.1	-11.4
2月	15.2	8.2	-1.6	11.8	-3.1	10.4	7.7	8.3	11.4	4.1	16.5
3月	0.7	-4.0		-3.4	-2.6	2.6	-3.2	10.8	11.9	-4.0	6.1
4月	0.1	-2.0		-20.0	0.0	5.6	1.3	4.9	9.3	-1.2	3.8
5月	2.9	-0.2		-14.2	6.0	6.4	3.9	4.7	9.6	2.5	2.9
6月	1.6	-3.3		-14.2	-9.6				9.5		5.2
7月									9.2		6.1

(注) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.3	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.4	9.2
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2011年7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.0	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.8	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7	5.5	3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.4	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	6.9
7月	1.5	2.5					4.6		1.8		5.4

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.7	7.0	4.1		2.3
2011年7月	3.3	4.4	3.4		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3	6.6		4.1		
10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.4	2.0	0.8	3.1		6.4			
12月	3.0	4.2	3.3		0.4	3.1			4.1		
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7	2.9			4.1		
4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.1		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2						4.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	228,822	17.2
2011年7月	48,950	21.1	28,123	17.7	36,736	9.1	34,606	16.8	21,522	38.3
8月	45,792	25.5	25,780	7.2	39,740	6.4	36,713	16.6	21,569	31.1
9月	46,511	18.0	24,611	9.9	34,872	-3.4	35,535	14.3	21,509	19.1
10月	46,613	7.6	27,025	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	17,190	0.3
11月	46,013	11.5	24,674	1.2	35,795	1.7	33,292	8.9	15,496	-12.5
12月	47,744	8.2	23,946	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	17,016	-2.1
2012年1月	41,220	-7.3	21,079	-16.8	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,737	-6.0
2月	46,330	20.4	23,403	10.3	33,495	14.5	36,006	27.2	19,039	0.9
3月	47,335	-1.5	26,342	-3.2	33,808	-6.4	35,742	-1.5	19,866	-6.5
4月	46,123	-5.0	25,518	-6.5	34,301	5.8	34,497	1.2	16,920	-3.7
5月	46,960	-0.8	26,097	-6.3	37,935	5.4	34,556	1.2	20,932	7.7
6月	47,250	1.1	24,365	-3.2	35,859	-4.4	33,851	-3.8	19,771	-4.2
7月	44,638	-8.8	24,847	-11.6						

(注)韓国の2012年7月の輸出、輸入、貿易収支は速報値

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,346	26.6	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	249,850	39.8	72,192	26.4
2011年	227,267	14.0	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	304,356	19.9	96,906	34.2
2011年7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,460	-1.0	175,151	20.4	26,591	56.8	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,173	-12.6	173,239	24.4	24,871	40.1	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-27.0	169,580	17.0	26,612	40.2	8,004	30.7
10月	20,613	16.6	16,958	17.8	4,156	-13.2	157,352	15.8	23,796	24.7	8,832	40.1
11月	17,924	7.4	17,235	10.2	3,366	-18.8	174,386	13.8	23,649	4.8	8,793	31.3
12月	19,119	3.1	17,078	1.5	3,407	-18.9	174,623	13.3	25,515	9.3	9,549	24.6
2012年1月	18,082	0.9	15,570	6.6	4,123	3.0	149,881	-0.5	25,435	12.1	7,095	0.1
2月	18,955	16.5	15,695	8.9	4,430	12.8	114,429	18.4	24,759	6.5	8,278	62.2
3月	20,139	-1.5	17,252	5.4	4,323	-0.8	165,679	8.9	28,682	-5.7	9,433	26.8
4月	19,030	-2.1	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,275	4.9	24,455	3.2	8,955	17.7
5月	18,472	1.0	16,830	-8.0	4,931	19.7	181,141	15.3	25,681	-4.2	9,616	32.0
6月			15,365	-16.4			180,204	11.3	25,067	-5.4	9,956	16.8
7月							176,940	1.0			9,600	1.6

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,498	25.3
2011年7月	44,296	25.1	24,737	13.8	41,348	10.0	30,027	8.4	18,724	13.5
8月	45,382	28.7	23,135	6.2	44,200	13.7	34,543	31.0	22,773	44.1
9月	45,279	29.4	22,803	10.6	40,000	2.0	30,198	14.0	21,276	41.9
10月	42,710	15.4	23,685	11.7	42,272	10.6	30,152	10.7	18,203	21.5
11月	43,010	11.2	21,463	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,488	13.6	21,627	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,148	19.1
2012年1月	43,425	3.4	20,607	-12.1	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	44,988	23.6	20,571	1.3	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	45,024	-1.2	23,988	-5.8	39,461	-4.4	33,935	1.7	24,455	25.6
4月	44,030	-0.4	24,822	1.9	39,824	5.1	30,927	1.2	19,787	7.9
5月	44,743	-1.2	23,823	-10.5	42,516	4.7	32,971	3.9	22,672	18.2
6月	42,341	-5.5	21,789	-8.4	41,621	-2.5	32,280	2.6	20,317	2.6
7月	41,882	-5.4	23,943	-3.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,185	33.4	135,663	40.1	54,932	27.5	1,396,248	38.8	353,990	22.8	84,801	21.2
2011年	187,867	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	485,671	35.2	106,750	25.9
2011年7月	16,847	10.9	16,207	28.4	5,001	6.7	145,015	24.1	40,988	38.1	8,421	20.0
8月	15,964	12.5	15,075	23.9	5,076	13.8	155,384	30.1	39,516	45.8	9,649	34.9
9月	15,371	9.2	15,169	57.1	5,083	10.6	154,994	20.7	39,425	33.6	9,752	39.4
10月	16,286	5.2	15,533	28.2	5,024	2.4	140,218	28.5	40,980	26.2	9,446	29.2
11月	14,933	7.9	15,394	18.3	5,024	1.4	159,722	21.9	38,935	35.0	9,407	13.8
12月	16,503	7.2	16,476	25.3	4,633	-6.4	158,163	11.8	39,814	26.4	10,576	13.7
2012年1月	15,210	3.8	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,713	-15.3	42,709	28.0	6,923	-13.1
2月	15,429	20.1	14,867	26.5	4,996	2.4	146,165	39.8	39,938	21.1	8,551	40.1
3月	16,732	0.2	16,326	12.7	5,371	-3.3	160,367	5.3	42,588	24.3	9,108	0.5
4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,810	0.3	37,942	3.8	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,309	16.7	5,386	10.1	162,441	12.7	41,947	-7.4	10,230	18.2
6月			16,687	10.7			148,482	6.3	35,371	-13.5	9,579	9.9
7月							151,793	4.7			9,500	12.8

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	22,153	-3,436	181,509	-103,755	-12,609
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	324	39,400	26,061	-12,190	154,897	-181,314	-9,844
2011年7月	4,654	3,386	-4,612	4,579	2,798	3,198	1,211	-541	30,136	-14,397	1,027
8月	410	2,645	-4,460	2,170	-1,204	3,685	3,572	-903	17,854	-14,645	-430
9月	1,231	1,808	-5,128	5,337	233	3,019	2,374	-1,186	14,586	-12,814	-1,749
10月	3,904	3,340	-2,974	3,764	-1,013	4,328	1,424	-868	17,134	-17,184	-614
11月	3,002	3,212	-5,667	958	-1,375	2,991	1,842	-1,658	14,663	-15,286	-613
12月	2,255	2,319	-6,288	5,875	-2,132	2,616	602	-1,226	16,460	-14,299	-1,027
2012年1月	-2,205	472	-1,140	936	-1,127	2,873	1,016	-1,011	27,168	-17,274	172
2月	1,342	2,832	-5,904	4,353	530	3,526	829	-566	-31,736	-15,179	-273
3月	2,311	2,354	-5,653	1,807	-4,589	3,407	926	-1,048	5,311	-13,906	325
4月	2,093	696	-5,523	3,570	-2,868	2,474	-765	-138	18,464	-13,486	-146
5月	2,218	2,274	-4,581	1,585	-1,740	1,446	-479	-455	18,699	-16,266	-614
6月	4,909	2,576	-5,762	1,571	-546		-1,322		31,722	-10,303	377
7月	2,756	904							25,147		100

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,873	12,390	55,731	13,176	27,115	5,144	8,922	237,800	-45,958	-4,287
2011年	26,505	41,585	12,903	57,037	11,870	31,858	2,070	7,078	201,700	-78,180	236
2011年7月	3,774				3,438			828			
8月	293	10,252	4,478	15,827	-697	9,206	504	860	53,400	-18,876	1,277
9月	2,830				404			703			
10月	4,133				39			757			
11月	4,565	12,298	3,128	13,249	-136	7,052	-1,577	215	60,500	-20,156	76
12月	2,809				1,940			836			
2012年1月	-969				981			148			
2月	557	10,928	213	10,452	1,092	6,025	-2,894	865	23,500	-21,706	
3月	2,971				-1,522			-131			
4月	1,734				-1,516						
5月	3,575				-1,540				59,700		
6月	5,836				604						

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,861	
2011年7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,758	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,516	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	270,068	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500	100,691	68,462	3,253,631	266,038	
2月	313,637	394,426	294,701	247,014	180,363	142,266	100,658	68,123	3,309,657	267,861	
3月	313,785	393,871	294,604	243,583	179,248	135,662	99,228	65,685	3,304,971	267,375	
4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	310,211	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,977	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2011年7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9,143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.5
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2011年7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15		0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2011年7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414

(注)ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。